

円相場（対米ドル）

中長期的な基調としては、米ドル高・円安傾向か

- 2016年10-12月に進んだ円安・米ドル高の動きは、2017年1月以降に一転、円高・米ドル安の動きになりました。その背景には、トランプ米大統領が米ドル高への懸念を示したことや、ユーロ圏の政治リスクへの懸念などによるリスク回避傾向の強まりが挙げられます。
- 本資料では、今後の円相場（対米ドル）の考えられる方向性を「過去の推移」と、「日米金利差」の観点からご紹介いたします。

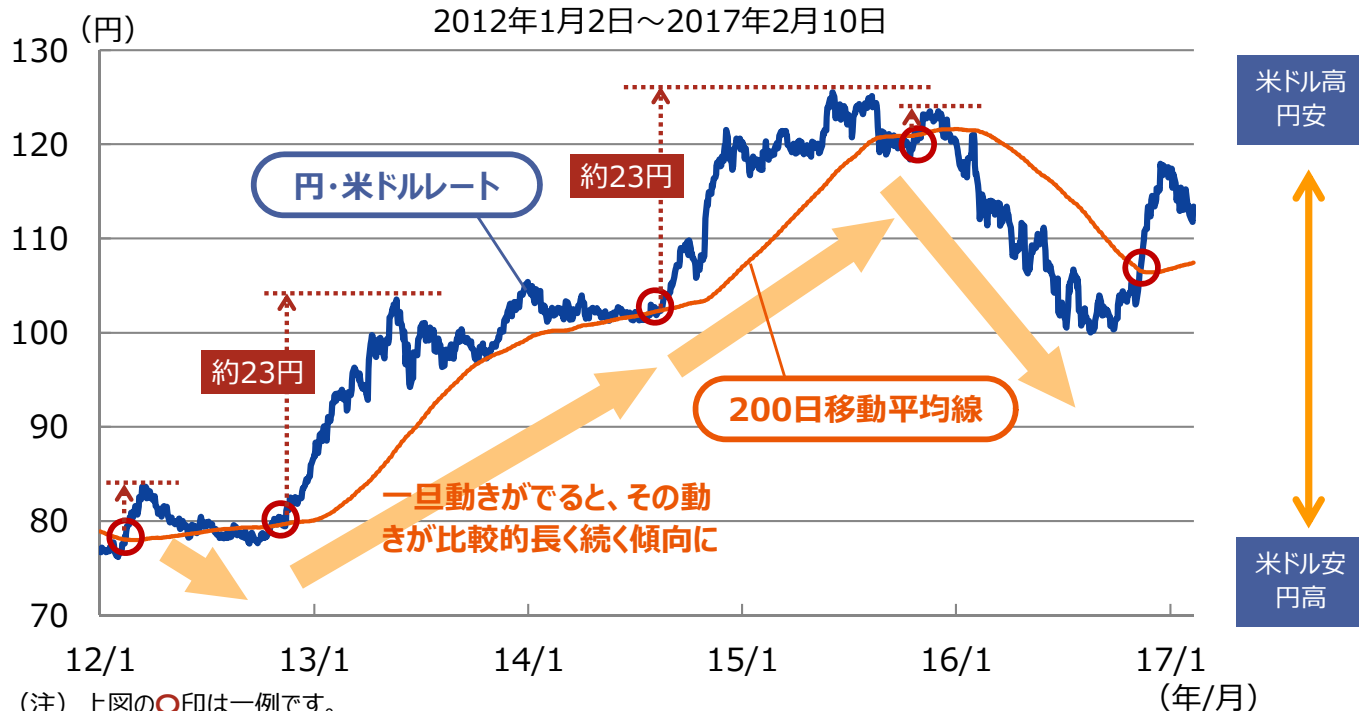
過去の推移からは、米ドル高・円安基調が続く可能性

- 過去の円相場（対米ドル）における為替レートと同200日移動平均線の推移を参考にとすると、中長期的な基調としては、米ドル高・円安が続いていると考えられます。
- 移動平均線とは過去の一定期間の価格の平均値を算出し、その値をつないでグラフ化したものです。過去200日の終値平均値を算出し、その値をつないだものが「200日移動平均線」です。一般に、「200日移動平均線」そのものの動きが上向きなら「米ドル高・円安基調」、下向きなら「米ドル安・円高基調」、などと判断されます。
- 最近の円相場（対米ドル）の動きを見ると、2016年11月に、「200日移動平均線」が上向きに転じ、さらに、円・米ドルレートが「200日移動平均線」を下から上に上抜く動きとなっています。2012年以降、「200日移動平均線」の動きが上向きにある中、同移動平均線が下値をサポートする形で米ドル高・円安基調が強まる局面がありました。
- 移動平均線は1つのテクニカル的な指標です。しかし、経験則上、「200日移動平均線」が中長期的な方向性を示唆するとされ、大きな流れを掴む意味では有用とみられます。

中長期的な方向性を示唆する「200日移動平均線」を上抜いた円・米ドルレート

<円相場（対米ドル）と同200日移動平均線の推移>

2012年1月2日～2017年2月10日



※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

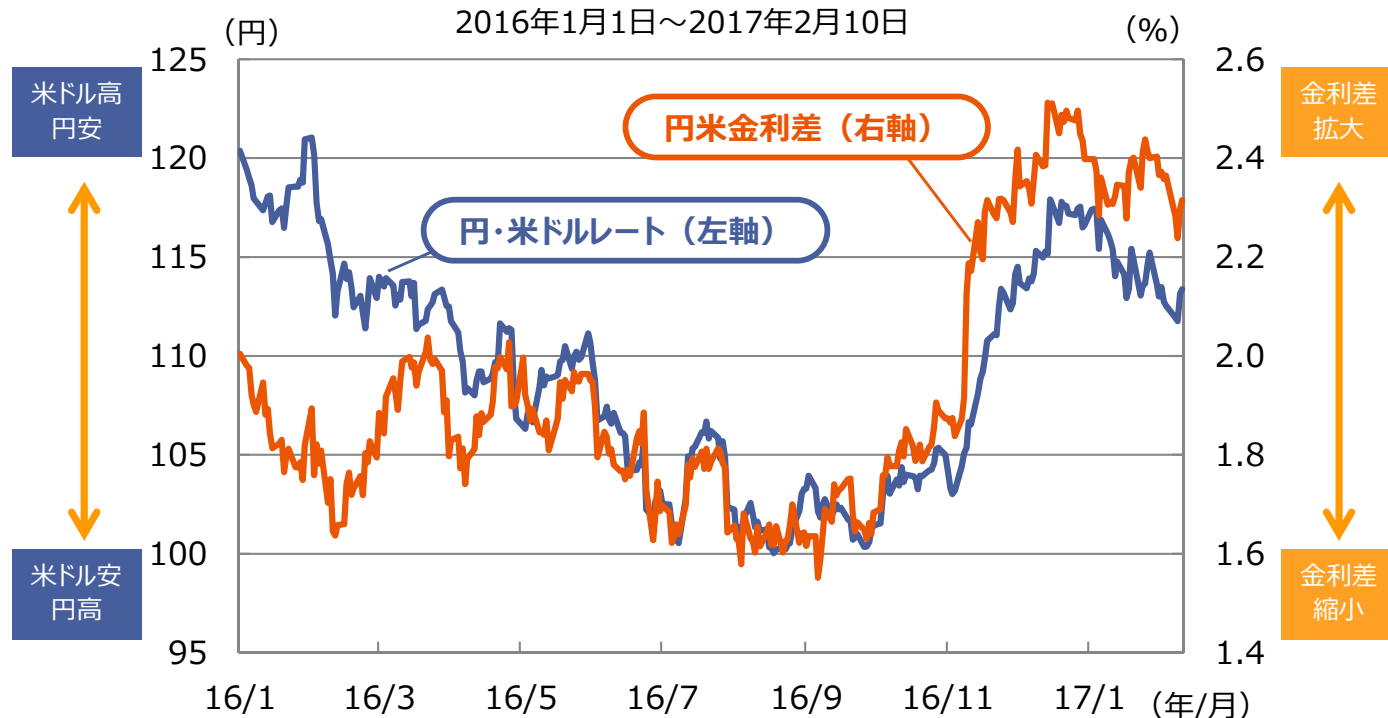
米国経済の成長が上向くか。日米金利差に注目

- 2017年2月28日にはトランプ米大統領の米上下両院合同本会議での施政方針演説が予定され、また3月には予算教書が明らかになる見通しであり、いよいよ具体的に経済・財政政策が示されます。
- それにより、米国景気の拡大期待が後退すれば、リスク回避姿勢が強まり、円高が進行する可能性があります。2017年1月以降の米ドル安・円高傾向は、リスク回避による「質への逃避」の動きから、米国債が買われ（債券利回りは低下）、日米の金利差が縮小したことなども影響しました。
- しかしながら、米国経済の堅調さが続く中、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが見込まれていることは、日米金利差を拡大させるとみられ、円高リスクも過度なものにならないとみられます。
- また、トランプ大統領の経済・財政政策が当初は市場の期待を後退させたとしても、財政支出や規制緩和は着実に実行されます。これにより、今後の米国の経済成長率は押し上げられるとみられます。加えて、トランプ大統領の提案した予算案とは別に、1986年以降でもっとも包括的な法人税・個人所得税の見直しについての枠組みが作成されているとの報道もあり、詳細が明らかになるにつれ、米国景気の拡大期待が再び高まる可能性があります。
- これにより、米国金利に上昇圧力がかかり、日米金利差の拡大とともに、円・米ドルレートの水準は再び円安方向に切り上げると考えられます。

米国景気の拡大期待の高まりが米国金利の押し上げに寄与

<円相場（対米ドル）と日米金利差の推移>

2016年1月1日～2017年2月10日



(注) 日米金利差は米国の10年国債利回りから日本の10年国債利回りを引いたもの。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。